

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	363	△14.0	63	△60.2	64	△59.8	38	△59.5
21年3月期第2四半期	422	—	159	—	161	—	94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2,643.83	2,637.83
21年3月期第2四半期	6,645.03	6,481.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	952	905	94.8	62,117.76
21年3月期	1,095	910	82.9	62,666.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 903百万円 21年3月期 907百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,100.00	3,100.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3,400.00	3,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040	9.8	396	2.4	400	2.3	246	12.3	16,777.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 14,738株 21年3月期 14,680株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 192株 21年3月期 192株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 14,516株 21年3月期第2四半期 14,273株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における世界経済は、グローバルな金融市場の混乱から、米国を始めとする世界的な景気後退により企業収益は減少傾向にあります。国内の景況感是最悪期を脱したものの、実際の業績改善までは不透明な状況であり、さらなる景気の下振れリスクも高まっております。

当社グループの属する情報サービス分野におきましても、景気後退懸念により大幅な顧客企業のIT投資への減速が顕在化してきております。当社グループの重点顧客である食品業界全般では「食の安全・安心対策」への需要は継続的に拡大しております。しかし、食品小売業界で大きな市場の変化や消費の伸び悩みから消費者物価の下落に歯止めがかからず、厳しい経営環境にさらされております。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして「食品業界」、「生活関連業界（アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外）」、「環境・グリーン調達関連」市場に継続的にソリューション提供を注力して行っております。特に「食品業界」における「食の安全・安心（アカウンタビリティやトレーサビリティ）」を実現する「FOODSeBASE」については、生産者、加工メーカー、卸、小売を結ぶ精度の高い商品（品質管理）情報交換ニーズに対してのソリューションは大企業から中堅中小企業まで幅広く普及しつつあります。「生活関連業界」向けの仕様（品質）管理ソリューションの「GOODSeBASE」も“小売企業”で段階的に採用され運用が活発化してきました。「環境・グリーン調達関連」市場では、欧州の有害化学物質含有製品の輸出入規制に関わるREACH規則が施行されたことから、化学メーカー等での「GREEN eBASE」の需要が活発化してきました。その結果、当社グループ製品の利用者は累計で約49,000ユーザー（平成21年9月末現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとしての普及、標準化は順調に進行しております。

当第2四半期累計期間で開発リリースした新製品や新サービスについては、「食品業界向けFOODSeBASE関連」、「環境・グリーン調達関連向けGREENeBASE関連」、「その他ミドルウェアビジネス関連」に分類されます。「食品業界向けFOODSeBASE関連」では、サプライチェーンの全体最適と普及拡大を目指して「無償版ソフト（eBASEjr.）」の機能強化（無償eBASEjr. ファイル交換等の機能提供）や食品原材料や添加物が国内の法律上で利用可能かを確認できる法令遵守支援機能等を強化しました。また、食品仕様書データ登録/更新時の精度向上や点検効率を高めるための比較チェック機能「eB-check&compare」をリリースし、食品メーカー向け機能の充実にも積極的に取り組みました。これら取り組みにより、食品スーパーを中心とした“小売企業”への「FOODSeBASE」の販売促進だけでなく、食品メーカーの原材料取引先等での「無償版ソフト（eBASEjr.）」の普及も拡大しています。「環境・グリーン調達関連向けGREENeBASE関連」では、REACH規則や複数の業界標準化団体のフォーマット（JAMP、JGPSSI等）に対応した「GREENeBASE」のバージョンアップリリースや化学物質含有量情報（数値データ）＋証憑類（文書データ：分析証書、造工程証書等）の一括データベース化と無償eBASEjr. ファイル交換機能を含む送受信機能の強化を行いました。また、日中英の多言語対応の「GREENeBASE（無償版）」の配布と無償操作教育を大手バイヤー企業と連携し開始いたしました。「その他ミドルウェアビジネス関連」では、商品データベースだけでなく、名刺管理、契約書管理等の各種コンテンツマネジメントシステムの開発プラットフォームとしてeBASEを利用したアプリケーションソフトの開発環境を整備いたしました。これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うため開発投資を積極的に行ないました。

こうした結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が食品小売業界の動向が大きく変化した影響で、採用内定していた大型案件が中断や中止及び延期となり、363,689千円（前年同期比59,104千円減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、重点事業を遂行する上で必要な開発、サポート体制及び営業体制の強化のための新規採用による人件費増及び製品力強化のための開発費増等により268,983千円（前年同期比35,283千円増）となり、営業利益63,725千円（前年同期比96,267千円減）、経常利益64,873千円（前年同期比96,615千円減）、四半期純利益は38,377千円（前年同期比56,466千円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、142,404千円減少し952,946千円となりました。主な要因は現金及び預金が30,782千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が68,107千円、有価証券が償還により99,951千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、138,329千円減少し46,958千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が20,937千円、未払法人税等が104,005千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4,074千円減少し905,987千円となりました。主な要因は四半期純利益を38,377千円計上したものの、剰余金の配当を44,912千円計上したことにより、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は94.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向につきましては、依然として個人消費の低迷等先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

第3四半期以降は、食品小売業界での大型案件が少なく多少の減退感はあるものの、依然として好調な食品メーカー系案件が計画通り推移すると予想しております。「環境・グリーン調達関連」市場は、製品含有化学物質管理ニーズの広がりにより、リッチな製品情報マスター管理とデータ交換に注目が集まっております。「GREEN eBASE（無償版）」の導入をエントリーソリューションとして、情報共有化ニーズが強まると想定されることから「有償版」や「サーバー版」へのバージョンアップにより、第2の柱として利用普及が拡大すると予想しております。また、「eBASEミドルウェアビジネス」は、アプリケーションソフトの開発環境が整備されたことにより拡大すると予想しております。

平成22年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであるものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,956	586,174
受取手形及び売掛金	183,772	251,879
有価証券	—	99,951
仕掛品	1,777	—
貯蔵品	232	234
その他	10,748	16,619
貸倒引当金	△1,120	△1,523
流動資産合計	812,366	953,335
固定資産		
有形固定資産	12,470	12,215
無形固定資産	4,683	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	100,058	100,078
その他	23,367	26,079
投資その他の資産合計	123,425	126,158
固定資産合計	140,579	142,015
資産合計	952,946	1,095,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284	22,222
未払法人税等	18,467	122,472
その他	27,206	40,594
流動負債合計	46,958	185,288
負債合計	46,958	185,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,256	189,164
資本剰余金	162,756	161,664
利益剰余金	586,908	593,443
自己株式	△36,356	△36,356
株主資本合計	903,564	907,914
少数株主持分	2,422	2,146
純資産合計	905,987	910,061
負債純資産合計	952,946	1,095,350

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	422,793	363,689
売上原価	29,101	30,981
売上総利益	393,692	332,708
販売費及び一般管理費	233,699	268,983
営業利益	159,992	63,725
営業外収益		
受取利息	1,493	1,148
その他	3	—
営業外収益合計	1,496	1,148
経常利益	161,488	64,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	403
有形固定資産売却益	669	—
特別利益合計	682	403
税金等調整前四半期純利益	162,171	65,276
法人税、住民税及び事業税	67,831	17,327
法人税等調整額	△594	9,295
法人税等合計	67,236	26,623
少数株主利益	90	275
四半期純利益	94,844	38,377

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,171	65,276
減価償却費	2,827	4,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△403
受取利息及び受取配当金	△1,493	△1,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△669	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,799	68,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,668	△1,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,939	△20,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	965	△12,747
その他の資産・負債の増減額	△781	△2,581
小計	164,536	97,990
利息及び配当金の受取額	1,373	882
法人税等の支払額	△37,233	△120,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,676	△21,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△130,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	80,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,520	△3,305
有形固定資産の売却による収入	2,034	—
無形固定資産の取得による支出	△810	△2,192
投資有価証券の取得による支出	△15,500	—
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	450	436
差入保証金の差入による支出	△168	△50
差入保証金の回収による収入	214	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,300	△5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	280	2,185
自己株式の取得による支出	△19,293	—
配当金の支払額	△23,607	△44,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,621	△42,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,754	△69,217
現金及び現金同等物の期首残高	227,903	486,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,658	416,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。